

会社名 **フクダ電子株式会社**

コード番号 6960

(URL <http://www.fukuda.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 岩本雅行

登録銘柄

本社所在都道府県

東京都

TEL(03)3815-2121(代)

決算取締役会開催日 平成14年5月20日

米国会計基準の有無 無

## 1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	71,042	(6.4)	7,751	(23.1)	7,875	(22.3)
13年3月期	66,778	(2.2)	10,079	(9.9)	10,132	(8.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	3,052 (41.6)	159.06		5.2	8.6	11.1
13年3月期	5,231 (20.9)	271.32		9.4	11.9	15.2

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 -百万円 13年3月期 -百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 19,192,855株 13年3月期 19,282,840株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	94,930	60,401	63.6	3,146.99
13年3月期	88,598	57,575	65.0	2,999.97

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 19,193,607株 13年3月期 19,191,987株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	8,354	6,506	288	25,639
13年3月期	7,001	4,584	183	23,480

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 50社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,000	4,050	2,130
通期	73,500	9,100	4,750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 267円99銭

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

従いまして、実際の業績は今後の事業環境の変化により予想数値と異なる場合がありますことをご承知お願います。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 54 社および関連会社 1 社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

### ・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

#### <主な関係会社>

製造.....当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA ., INC、北京福田電子医療儀器有限公司

購買.....当社、フクダバイタルテック(株)、フクダインターベンションシステムズ(株)

販売.....当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

### ・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの患者監視装置等の製造・購買及び販売

#### <主な関係会社>

製造.....当社、FUKUDA DENSHI USA ., INC、北京福田電子医療儀器有限公司

購買.....当社

販売.....当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

### ・治療装置部門

心臓に電氣的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療するデフィブリレーター、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等の製造・購買及び販売

#### <主な関係会社>

製造.....当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買.....当社、フクダバイタルテック(株)、フクダインターベンションシステムズ(株)

販売.....当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

### ・その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品および部品の製造・購買及び販売

#### <主な関係会社>

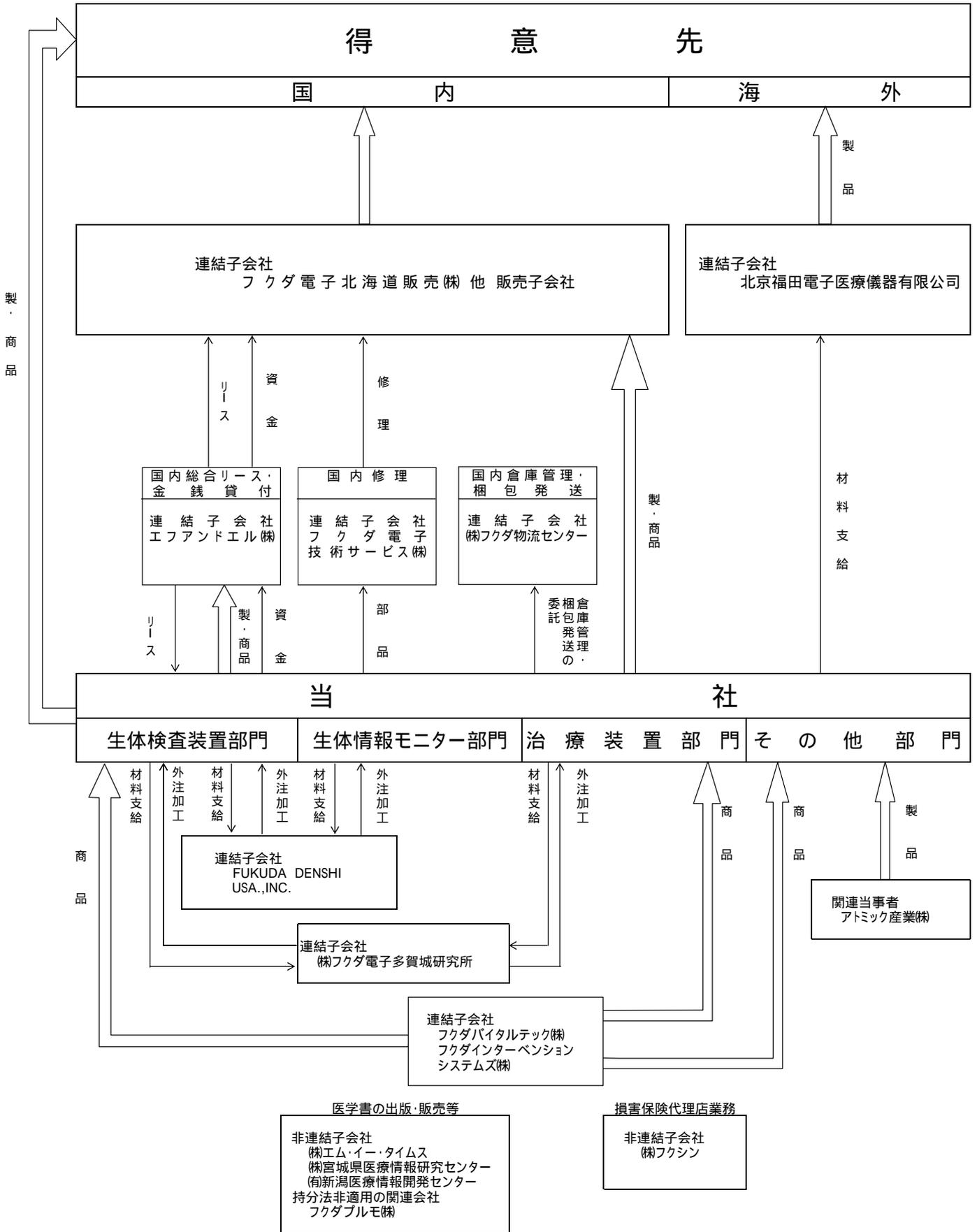
製造.....当社

購買.....当社、フクダバイタルテック(株)、フクダインターベンションシステムズ(株)

販売.....当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

(注)関連当事者アトミック産業(株)は、その他部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



## 2.経営方針

### 1.経営の基本方針

当社は創業以来 60 年以上に亘り「社会的使命に徹し、ME 機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念として、心電計をはじめ心臓・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献してまいりました。

昨今、大きく変動する社会情勢に合わせ、医療機器も従来の病気の診断・治療ばかりでなく、健康維持・向上や QOL ( Quality of Life ) 充実への役割が大きくなってきております。

当社グループといたしましては、変化する医療ニーズに即した商品戦略の再構築に加え、品質向上とコスト低減に重点を置き、医療機器メーカーとしての社会的使命を積極的に果たし「社会から信頼される会社」を目指してまいります。

### 2.利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対し継続的かつ安定的な利益還元を行う事を基本方針としておりますが、将来の事業展開・業績の推移などを考慮し、総合的な利益還元を行ってまいります。

内部留保金の使途については、新製品・新技術開発のための研究開発投資や今後の事業展開を考慮して将来の資金需要に備える所存です。

また、当社取締役を対象にストックオプションを付与し、当社子会社の取締役を対象にインセンティブ・プランを導入しておりますが、これらにより業績向上に対する意欲や志気を高め、業績向上が株価に反映されることによって株主の皆様の利益に直結することを意図したものです。

### 3.投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社では、当社株式の投資家層の拡大および流通の活性化を図るため、平成 13 年 8 月 1 日付をもって、単位株（現単元株）を 1,000 株から 100 株に変更いたしました。

加えて、今後投資家の皆様により投資しやすい環境を整え流動性を向上させるための施策の実施について、継続的に検討してまいります。

### 4.中長期的な経営戦略

当社グループでは、平成 13 年度を初年度とした 3 ヶ年の中期経営計画を策定しております。

その基本的な経営戦略は次の通りであります。

- (1) 顧客満足度の向上
  - ・販売、サービス体制の強化と充実
  - ・緊急対応、「信頼感・安心感」の提供
- (2) 商品戦略の再構築
  - ・循環器から呼吸循環器への拡大
  - ・機器販売（ハード）+ソリューション（ソフト）
- (3) グローバル企業への変革
  - ・心電計を中心に世界市場へ製品を供給（フクダブランドの浸透）
  - ・差別化された製品で世界市場へ挑戦
- (4) 価格競争力の強化
  - ・トータルの生産性向上による利益創出
  - ・海外生産拠点の活用
- (5) 新規事業の育成・創出
  - ・在宅医療分野の事業拡大
  - ・予防医学・健康医学分野の事業創出
- (6) 企業体質の強化
  - ・成果主義の導入
  - ・業績目標・評価制度の確立

### 5.会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、お客様や患者さん、株主の皆様など「社会から信頼される会社」を目指すことを基本方針としており、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため次のような取り組みを行っております。

業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項については取締役会を原則月 1 回開催し意思決定を行って

おります。

業務執行に関して経営幹部層で構成する経営会議を月1回開催し重要執行方針を協議しております。

また、内部牽制部門として監査室の強化により連結子会社を含めた内部監査の充実を図っております。

一方、経営内容の透明性を高め、積極的な情報開示に努めるとともに、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションを推進するためIR活動を積極的に行ってまいります。

なお、平成14年4月1日付けをもって、当社を取り巻く種々の経営環境変化に即応すること、営業体制の強化等により経営戦略の一層の充実を図ることを目的として組織を改編いたしました。

(目的1)「企業体質の強化」

- 1) 組織活動をより活性化するため、フラットな動態組織に改編。
- 2) 近未来の医療システム・制度に対応した部門の新設。
- 3) 国内外のグループ・生産システムと生産戦略を統括する部門の新設。
- 4) 品質管理体制の強化。

(目的2)「経営のスピード化」

- 1) 責任と権限を大幅に委譲。
- 2) 製商品別事業本部・事業部制から機能別組織に改編。

(目的3)「次世代幹部の育成」

## 6.対処すべき課題

当社グループといたしましては、変動する社会情勢ならびに市場ニーズに的確に対応し、ますます激しくなる企業間競争に打ち勝って行くため、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

### (1) グループ情報化の推進による顧客満足度の向上

販売ネットワークを中心とした情報化推進により、市場ニーズに対しスピーディーな対応を図り、顧客満足度の向上を目指してまいります。

### (2) グローバル化への挑戦

世界戦略製品の開発、海外販売ネットワークの強化を通して、積極的に海外展開を行い輸出売上高の拡大を目指します。

### (3) 生産性向上によるコスト低減

開発・生産期間の短縮を図るとともに、トータル在庫を削減する事により管理コスト低減を達成し、価格競争力の向上を目指します。

### (4) 業績評価制度の確立

成果主義(貢献度重視)に基づく意識改革に努めてまいります。

### (5) IR活動の積極的推進

定期的なIR活動により、一般投資家ならびに機関投資家の方々に当社を一層ご理解していただくとともに、タイムリーな情報公開を心がけてまいります。

上記のような当面の課題に向かって積極的に取り組むことにより、事業基盤をさらに強化し、業績の拡大を図ってまいります。

## 7.目標とする経営指標

当社は毎期継続的な成長を目指すと同時に、一定の収益性を確保する事を目標としており、長期的目標として2010年連結売上高1,000億円、連結経常利益率15%の確保を企業目標として掲げております。

## 8.その他

現在、医療制度改革が進められており、医療費の適正化や医療提供体制の効率化を目的として、保険医療システムや診療報酬体系について、全般にわたる基本的な見直しが行われております。

平成14年度においては、特に当社のグループの業績と関連性の高い診療報酬および特定保険医療材料価格の引き下げが行われ、業績への影響が予測されますが、売上面につきましては新製品投入や市場占有率向上による売上増により、また、利益面についてはグループ全体をあげてのコスト低減努力によりカバーする予定です。

### 3.経営成績および財政状態

#### 1.経営成績

##### 当期の概況

当期における日本経済は、IT（情報技術）不況による生産の大幅な減少の影響が雇用・所得面にも拡がり、加えて米国における同時多発テロ事件の発生を契機として、世界的な規模で景気の先行き不透明感が一段と高まり景気悪化が長期化することが予想されます。

また、医療機器業界におきましては、医療制度改革を踏まえて、医療のIT化の推進や医療安全対策の総合的推進などの課題を抱え、さらには企業間の価格競争がいよいよ激化し厳しい市場環境にあります。

このような状況の中で当社グループは、強力な販売体制のもと全社あげての営業活動の結果、連結売上高は710億42百万円（前期比6.4%増）となりましたが、利益面におきましては、価格競争の激化および売上製品群の構成変動による売上総利益の減少、研究開発投資による販売費及び一般管理費の増加の影響を受け、連結経常利益は78億75百万円（前期比22.3%減）となりました。

また、連結当期純利益は投資有価証券の減損処理に伴う評価損18億2百万円などを計上したため30億52百万円（前期比41.6%減）となりました。

これらを部門別に見ますと生体検査装置部門では、心電計の輸出売上ならびに超音波画像診断装置の国内売上が順調に推移し、売上高は235億円（前期比12.2%増）となりました。

生体情報モニター部門は、自社モニターはシステムモニターを中心に売上を伸ばしましたが、輸入仕入品の国内販売が減少したため、売上高48億58百万円（前期比1.6%減）となりました。

治療装置部門においては、人工呼吸器が新製品の投入遅れにより売上が減少しましたが、在宅酸素濃縮器や睡眠時無呼吸症候群関連機器が売上を順調に伸ばし、売上高260億14百万円（前期比5.7%増）となりました。

その他部門は、上記部門の器械装置に使用する付属品および消耗品が主なものですが、睡眠時無呼吸症候群を対象とした消耗品の売上増により、売上高166億69百万円（前期比2.4%増）となりました。

##### 次期の見通し

今後の日本経済は長引くデフレやIT不況による企業収益の悪化や、雇用不安による個人消費の低迷が予測され、世界経済においても米国経済が低迷するなか先行き不透明な状況です。

当医療業界におきましても、医療行政改革による医療費抑制策のための診療報酬の引き下げや特定医療材料の内外価格差是正に伴い更なる価格競争の激化が予測され、厳しい市場環境が続くものと見込まれます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、性能・コスト競争力の優れた製品の市場投入に加え、病院市場・在宅市場ならびに輸出の拡大に主眼を置いて全グループをあげて取り組み、業績の向上を図るとともに、医療機器メーカーとして「社会から信頼される企業」を目指してまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、連結売上高735億円（対当期比3.5%増）、連結経常利益91億円（対当期比15.5%増）、連結当期純利益47億50百万円（対当期比55.6%増）を見込んでおります。

#### 2.財政状態

##### 当期の概況

当期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による収入が83億54百万円ありましたが、有形固定資産ならびに投資有価証券の取得等による支出が発生した結果、前期に比べて21億59百万円増加し、256億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において、営業活動によって得られた資金は、83億54百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益60億29百万円を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において、投資活動によって使用した資金は、レンタル用資産の購入ならびに取引金融機関株式の取得等により、65億6百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において、財務活動によって得られた資金は、長期借入金の返済や配当金の支払による支出があったものの短期借入金の増加により2億88百万円となりました。

## 4-1. 連結貸借対照表

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減( )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
資 産 の 部						
流動資産						
1. 現金及び預金	25,995,378		24,035,279		1,960,098	
2. 受取手形及び売掛金 4	20,339,668		19,013,176		1,326,492	
3. 有 価 証 券	99,973		245,640		145,667	
4. た な 卸 資 産	13,482,530		14,082,311		599,781	
5. 繰 延 税 金 資 産	2,112,624		1,590,921		521,702	
6. そ の 他	1,349,073		1,505,509		156,436	
貸倒引当金	223,989		192,694		31,295	
流動資産合計	63,155,260	66.5	60,280,146	68.0	2,875,113	
固定資産						
1.有形固定資産 3						
(1) 建物及び構築物	3,442,818		3,503,490			
(2) 機械装置及び運搬具	387,121		355,714			
(3) 工具・器具及び備品	7,679,714		7,402,108			
(4) 土 地	5,070,884		3,651,623			
(5) 建設仮勘定	44,237	16,624,776	6,967	14,919,904	16.8	1,704,872
2.無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	19,932		29,898			
(2) そ の 他	881,965	901,898	913,253	943,152	1.1	41,253
3.投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 1	4,211,202		3,876,909			
(2) 繰延税金資産	6,921,569		5,439,150			
(3) そ の 他 1	3,141,808		3,170,175			
貸倒引当金	26,198	14,248,381	30,689	12,455,547	14.1	1,792,834
固定資産合計		31,775,056		28,318,604	32.0	3,456,452
資 産 合 計		94,930,317		88,598,750	100.0	6,331,566

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負 債 の 部		%		%	
.流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	13,883,685		12,367,821		1,515,864
2. 短期借入金	8,561,048		7,637,077		923,971
3. 未払法人税等	3,394,112		2,093,112		1,300,999
4. 賞与引当金	1,515,183		1,438,407		76,775
5. 新株引受権	45,900		45,900		-
6. その他	2,089,690		2,324,487		234,797
流動負債合計	29,489,620	31.1	25,906,806	29.2	3,582,813
.固定負債					
1. 社 債	765,000		765,000		-
2. 長期借入金	15,000		21,000		6,000
3. 退職給付引当金	2,979,493		3,090,093		110,599
4. 役員退職慰労引当金	1,254,600		1,211,500		43,100
5. その他	12,671		19,924		7,253
固定負債合計	5,026,764	5.3	5,107,517	5.8	80,752
負債合計	34,516,385	36.4	31,014,323	35.0	3,502,061
少数株主持分					
少数株主持分	11,938	0.0	9,067	0.0	2,870
資 本 の 部					
.資本金	4,387,000	4.6	4,387,000	5.0	-
.資本準備金	8,683,563	9.2	8,683,563	9.8	-
.連結剰余金	47,604,105	50.1	45,281,970	51.1	2,322,134
.その他有価証券評価差額金	41,066	0.0	368,621	0.4	409,688
.為替換算調整勘定	124,415	0.2	33,139	0.0	91,275
	60,840,150	64.1	58,017,052	65.5	2,823,098
.自己株式	438,156	0.5	441,693	0.5	3,536
資 本 合 計	60,401,994	63.6	57,575,359	65.0	2,826,634
負債、少数株主持分及び資本合計	94,930,317	100.0	88,598,750	100.0	6,331,566

## 4-2. 連結損益計算書

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増減( ) 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	71,042,596	100.0	66,778,044	100.0	4,264,551
売上原価	38,811,407	54.6	33,922,279	50.8	4,889,128
売上総利益	32,231,189	45.4	32,855,765	49.2	624,576
販売費及び一般管理費	24,479,953	34.5	22,776,748	34.1	1,703,205
営業利益	7,751,235	10.9	10,079,016	15.1	2,327,781
営業外収益					
1. 受取利息	20,463		47,225		
2. 受取配当金	29,287		73,218		
3. その他	208,888	258,640	233,463	353,907	95,267
営業外費用					
1. 支払利息	95,611		100,007		
2. 為替差損	16,851		110,881		
3. その他	21,907	134,371	90,003	300,892	166,521
経常利益	7,875,504	11.1	10,132,031	15.2	2,256,527
特別利益					
1. 投資有価証券売却益	-		542,991		
2. 固定資産売却益	29,481		-		
3. 保険解約益	59,558	89,040	115,363	658,354	569,313
特別損失					
1. 固定資産売却損	8,135		30,397		
2. 固定資産除却損	86,065		79,661		
3. ゴルフ会員権評価損	37,841		22,550		
4. 投資有価証券評価損	1,802,643		9,000		
5. 退職給付会計基準変更時差異	-	1,934,686	2,195,442	2,337,051	402,365
税金等調整前当期純利益	6,029,858	8.5	8,453,334	12.7	2,423,476
法人税、住民税及び事業税	5,270,086		4,263,561		
法人税等調整額	2,295,067	2,975,018	1,049,010	3,214,551	239,532
少数株主利益	1,945	0.0	7,014	0.0	5,068
当期純利益	3,052,893	4.3	5,231,769	7.8	2,178,875

## 4-3. 連結剰余金計算書

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額		金 額	
.連結剰余金期首残高		45,281,970		40,658,528
.連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	633,364		522,572	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	95,600 (1,200)		85,160 (1,200)	
3. 従業員奨励及び福利基金(注)	1,794	730,759	594	608,326
.当期純利益		3,052,893		5,231,769
.連結剰余金期末残高		47,604,105		45,281,970

(注)従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定した  
 ものであります。

## 4-4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,029,858	8,453,334
減価償却費	3,971,645	2,893,934
貸倒引当金の増減額	26,290	59,077
賞与引当金の増減額	76,775	38,517
退職給付引当金の増減額	110,599	2,144,504
役員退職慰労引当金の増減額	43,100	59,000
受取利息及び受取配当金	49,751	120,444
支払利息	95,611	100,007
固定資産売却損益	21,346	30,397
固定資産除却損	86,065	79,661
投資有価証券売却損益	-	542,872
投資有価証券評価損	1,802,643	9,000
保険解約益	59,558	115,363
ゴルフ会員権評価損	37,841	22,550
役員賞与の支払額	95,600	85,160
売上債権の増減額	1,307,431	843,682
たな卸資産の増減額	25,486	1,590,193
仕入債務の増減額	1,494,014	1,501,866
未払消費税等の増減額	19,073	28,090
その他	344,417	417,048
小計	12,370,389	12,364,939
利息及び配当金の受取額	49,542	120,136
利息の支払額	95,831	99,851
法人税等の支払額	3,969,272	5,384,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,354,828	7,001,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	199,598	726,557
有形固定資産の取得による支出	5,312,347	5,108,234
有価証券・投資有価証券の取得による支出	1,830,802	1,455,999
有価証券・投資有価証券の売却による収入	501,046	1,647,640
長期貸付による支出	133,200	-
保険積立金の積立による支出	102,625	363,550
保険積立金の取崩による収入	117,501	210,185
その他	54,410	241,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,506,417	4,584,607

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,623,971	53,687
長期借入金の借入による収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	706,000	3,000
新株引受権付社債の発行による収入	-	810,900
自己株式の取得による支出	-	464,790
自己株式の売却による収入	-	23,515
親会社による配当金の支払額	633,364	522,572
少数株主への配当金の支払額	615	3,718
その他の	4,542	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,534	183,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,752	14,757
現金及び現金同等物の増加額	2,159,697	2,218,387
現金及び現金同等物の期首残高	23,480,031	21,261,643
現金及び現金同等物の期末残高	25,639,728	23,480,031

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数...50社

主要な連結子会社名

フクダバイタルテック(株)

フクダイインターベンションシステムズ(株)

エフアンドエル(株)

フクダ電子北海道販売(株)

なお、前連結会計年度において、清算終了致しましたフクダ電子アメリカコーポレーションは当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社の名称等

子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、(株)宮城県医療情報研究センター及び(有)新潟医療情報開発センターの4社については連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(4社)及び関連会社(フクダブルモ(株))については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北京福田電子医療儀器有限公司及びFUKUDA DENSHI U.S.A., INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品.....主として先入先出法による原価法

原材料.....総平均法による原価法

仕掛品.....個別法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(3年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																
<p>1.非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券 (株 式)</td> <td style="text-align: right;">43,900千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 (出 資 金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>2.手形割引高 (輸出手形割引高) 138,347千円</p> <p>3.有形固定資産の減価償却累計額 13,650,834千円</p> <p>4.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">301,488千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">54,158千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株 式)	43,900千円	そ の 他 (出 資 金)	3,000千円	受 取 手 形	301,488千円	支 払 手 形	54,158千円	<p>1.非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券 (株 式)</td> <td style="text-align: right;">43,900千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 (出 資 金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>2.手形割引高 (輸出手形割引高) 118,196千円</p> <p>3.有形固定資産の減価償却累計額 12,615,026千円</p> <p>4.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">369,467千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">11,826千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株 式)	43,900千円	そ の 他 (出 資 金)	3,000千円	受 取 手 形	369,467千円	支 払 手 形	11,826千円
投資有価証券 (株 式)	43,900千円																
そ の 他 (出 資 金)	3,000千円																
受 取 手 形	301,488千円																
支 払 手 形	54,158千円																
投資有価証券 (株 式)	43,900千円																
そ の 他 (出 資 金)	3,000千円																
受 取 手 形	369,467千円																
支 払 手 形	11,826千円																

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																																						
<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,357千円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給料手当等</td> <td style="text-align: right;">9,313,096千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,609,854千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">539,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">822,755千円</td> </tr> </table> <p>2.一般管理費に含まれる研究開発費は、1,221,606千円であります。</p> <p>3.固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">18,200千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">11,281千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">29,481千円</td> </tr> </table> <p>4.固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,023千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">8,135千円</td> </tr> </table> <p>5.固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68,960千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">17,104千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">86,065千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	56,357千円	役員従業員給料手当等	9,313,096千円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,609,854千円	役員退職慰労引当金繰入額	111,700千円	退職給付費用	539,843千円	減価償却費	822,755千円	土 地	18,200千円	そ の 他	11,281千円	合 計	29,481千円	機械装置及び運搬具	8,023千円	そ の 他	112千円	合 計	8,135千円	工具・器具及び備品	68,960千円	そ の 他	17,104千円	合 計	86,065千円	<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,334千円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給料手当等</td> <td style="text-align: right;">8,833,485千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,497,440千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">604,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">728,223千円</td> </tr> </table> <p>2.一般管理費に含まれる研究開発費は、662,521千円であります。</p> <p>3.</p> <p>4.固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">11,698千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">18,698千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">30,397千円</td> </tr> </table> <p>5.固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62,944千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">16,716千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">79,661千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	50,334千円	役員従業員給料手当等	8,833,485千円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,497,440千円	役員退職慰労引当金繰入額	104,800千円	退職給付費用	604,574千円	減価償却費	728,223千円	土 地	11,698千円	そ の 他	18,698千円	合 計	30,397千円	工具・器具及び備品	62,944千円	そ の 他	16,716千円	合 計	79,661千円
貸倒引当金繰入額	56,357千円																																																						
役員従業員給料手当等	9,313,096千円																																																						
賞与及び賞与引当金繰入額	2,609,854千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	111,700千円																																																						
退職給付費用	539,843千円																																																						
減価償却費	822,755千円																																																						
土 地	18,200千円																																																						
そ の 他	11,281千円																																																						
合 計	29,481千円																																																						
機械装置及び運搬具	8,023千円																																																						
そ の 他	112千円																																																						
合 計	8,135千円																																																						
工具・器具及び備品	68,960千円																																																						
そ の 他	17,104千円																																																						
合 計	86,065千円																																																						
貸倒引当金繰入額	50,334千円																																																						
役員従業員給料手当等	8,833,485千円																																																						
賞与及び賞与引当金繰入額	2,497,440千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	104,800千円																																																						
退職給付費用	604,574千円																																																						
減価償却費	728,223千円																																																						
土 地	11,698千円																																																						
そ の 他	18,698千円																																																						
合 計	30,397千円																																																						
工具・器具及び備品	62,944千円																																																						
そ の 他	16,716千円																																																						
合 計	79,661千円																																																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金 25,995,378千円	現金及び預金 24,035,279千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 355,649千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 555,248千円
現金及び現金同等物 <u>25,639,728千円</u>	現金及び現金同等物 <u>23,480,031千円</u>

## (リース取引関係)

当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">99,587千円</td> <td style="text-align: right;">69,382千円</td> <td style="text-align: right;">30,205千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">240,049千円</td> <td style="text-align: right;">171,458千円</td> <td style="text-align: right;">68,591千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">28,404千円</td> <td style="text-align: right;">12,884千円</td> <td style="text-align: right;">15,519千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">368,041千円</td> <td style="text-align: right;">253,725千円</td> <td style="text-align: right;">114,315千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">48,272千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">66,042千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">114,315千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">63,973千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,973千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	99,587千円	69,382千円	30,205千円	工具・器具及び備品	240,049千円	171,458千円	68,591千円	無形固定資産(その他)	28,404千円	12,884千円	15,519千円	合 計	368,041千円	253,725千円	114,315千円	1 年 内	48,272千円	1 年 超	66,042千円	合 計	114,315千円	支払リース料	63,973千円	減価償却費相当額	63,973千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80,137千円</td> <td style="text-align: right;">40,283千円</td> <td style="text-align: right;">39,853千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">223,955千円</td> <td style="text-align: right;">132,875千円</td> <td style="text-align: right;">91,079千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">3,564千円</td> <td style="text-align: right;">3,029千円</td> <td style="text-align: right;">534千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">307,656千円</td> <td style="text-align: right;">176,189千円</td> <td style="text-align: right;">131,467千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">53,741千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">77,726千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">131,467千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">73,819千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	80,137千円	40,283千円	39,853千円	工具・器具及び備品	223,955千円	132,875千円	91,079千円	無形固定資産(その他)	3,564千円	3,029千円	534千円	合 計	307,656千円	176,189千円	131,467千円	1 年 内	53,741千円	1 年 超	77,726千円	合 計	131,467千円	支払リース料	73,819千円	減価償却費相当額	73,819千円
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
機械装置及び運搬具	99,587千円	69,382千円	30,205千円																																																										
工具・器具及び備品	240,049千円	171,458千円	68,591千円																																																										
無形固定資産(その他)	28,404千円	12,884千円	15,519千円																																																										
合 計	368,041千円	253,725千円	114,315千円																																																										
1 年 内	48,272千円																																																												
1 年 超	66,042千円																																																												
合 計	114,315千円																																																												
支払リース料	63,973千円																																																												
減価償却費相当額	63,973千円																																																												
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
機械装置及び運搬具	80,137千円	40,283千円	39,853千円																																																										
工具・器具及び備品	223,955千円	132,875千円	91,079千円																																																										
無形固定資産(その他)	3,564千円	3,029千円	534千円																																																										
合 計	307,656千円	176,189千円	131,467千円																																																										
1 年 内	53,741千円																																																												
1 年 超	77,726千円																																																												
合 計	131,467千円																																																												
支払リース料	73,819千円																																																												
減価償却費相当額	73,819千円																																																												

## (有価証券関係)

(当連結会計年度) (平成 14 年 3 月 31 日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	78,816	99,312	20,495
(2)債券			
(3)その他			
小 計	78,816	99,312	20,495
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,695,203	1,648,287	46,915
(2)債券			
(3)その他	133,480	133,480	
小 計	1,828,683	1,781,767	46,915
合 計	1,907,500	1,881,079	26,420

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
300,982		3

## 3. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	499,653
(2)その他有価証券 非上場株式	1,252,832

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 (単位:千円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内
債券			
割引金融債	99,973	399,680	
合 計	99,973	399,680	

(前連結会計年度) (平成 13 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	316,739	345,141	28,402
(2)債券			
(3)その他			
小計	316,739	345,141	28,402
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,889,428	1,174,665	714,763
(2)債券	202,000	157,060	44,940
(3)その他			
小計	2,091,428	1,331,725	759,703
合計	2,408,167	1,676,866	731,301

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,243,029	542,991	118

3. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	199,740
(2)その他有価証券 非上場株式	1,955,599
中期国債ファンド	200,544

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の前連結決算日後における償還予定額 (単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
割引金融債	199,740		
合計	199,740		

(デリバティブ取引)

当連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

当連結会計年度(平成 14 年 3 月期)		前連結会計年度(平成 13 年 3 月期)	
1.採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。		1.採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
2.退職給付債務の内訳		2.退職給付債務の内訳	
退職給付債務	7,240,648 千円	退職給付債務	6,619,775 千円
年金資産	<u>3,490,008 千円</u>	年金資産	<u>3,278,793 千円</u>
未積立退職給付債務	3,750,640 千円	未積立退職給付債務	3,340,982 千円
未認識数理計算上の差異	754,710 千円	会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識過去勤務債務(債務の減額)	<u>16,436 千円</u>	未認識数理計算上の差異	230,188 千円
連結貸借対照表計上額純額	<u>2,979,493 千円</u>	未認識過去勤務債務(債務の減額)	<u>20,700 千円</u>
退職給付引当金	<u>2,979,493 千円</u>	連結貸借対照表計上額純額	3,090,093 千円
		前払年金費用	-
		退職給付引当金	<u>3,090,093 千円</u>
3.退職給付費用の内訳		3.退職給付費用の内訳	
勤務費用	491,949 千円	勤務費用	477,754 千円
利息費用	198,593 千円	利息費用	191,999 千円
期待運用収益	65,575 千円	期待運用収益	65,179 千円
数理計算上の差異の費用処理額	47,418 千円	会計処理基準変更時差異の費用処理額	2,195,442 千円
過去勤務債務の費用処理額	4,264 千円		
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	2.50%	割引率	3.00%
期待運用収益率	2.00%	期待運用収益率	2.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10 年	過去勤務債務の処理年数	10 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年	数理計算上の差異の処理年数	10 年
		会計基準変更時差異の処理年数	1 年

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成14年3月期)	前連結会計年度 (平成13年3月期)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産	たな卸資産
1,389,753 千円	1,082,179 千円
未払事業税	未払事業税
296,937 千円	194,754 千円
賞与引当金	賞与引当金
426,397 千円	302,422 千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
517,341 千円	499,217 千円
有価証券・投資有価証券	有価証券・投資有価証券
768,604 千円	34,275 千円
退職給付引当金	投資評価引当金
1,310,258 千円	423,191 千円
有形固定資産	退職給付引当金
3,639,461 千円	1,299,384 千円
研究開発費	固定資産
637,473 千円	2,998,080 千円
繰越欠損金	研究開発費
798,325 千円	207,510 千円
その他有価証券評価差額金	繰越欠損金
19,728 千円	726,305 千円
その他	その他有価証券評価差額金
439,161 千円	307,512 千円
繰延税金資産小計	その他
10,243,443 千円	690,511 千円
評価性引当額	繰延税金資産小計
1,074,575 千円	8,765,346 千円
繰延税金資産合計	評価性引当額
9,168,868 千円	938,414 千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計
貸倒引当金	7,826,932 千円
41,421 千円	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	貸倒引当金
34,985 千円	66,959 千円
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
49,527 千円	34,985 千円
その他	投資評価引当金
8,740 千円	423,191 千円
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
134,674 千円	40,030 千円
繰延税金資産の純額	その他
9,034,193 千円	231,693 千円
繰延税金負債合計	796,859 千円
134,674 千円	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	7,030,072 千円
9,034,193 千円	
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.05%	42.05 %
(調整)	(調整)
連結子会社の欠損金	連結子会社の欠損金 (清算結了に伴う)
7.37	8.34
交際費等永久に損金に算入されない項目	連結子会社の欠損金
2.73	3.58
その他	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.81	1.91
税効果会計適用後の法人税等の負担率	試験研究費の特別控除
49.34%	1.03
	その他
	0.14
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	38.03 %

(セグメント情報)

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(イ) 事業の種類別セグメント情報                      医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ロ) 所在地別セグメント情報                      本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ハ) 海外売上高                      海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。</p>	<p>(イ) 事業の種類別セグメント情報                      医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ロ) 所在地別セグメント情報                      本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ハ) 海外売上高                      海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。</p>

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度(平成 14 年 3 月期)

役員及び個人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アトミック産業(株) (注)3	東京都千代田区	10,000	心電図計測記録紙の製造販売 不動産賃貸	直接 12.57%	なし	記録紙・伝票類の購入並びに事務所賃借	記録紙の購入 (注)1	1,363,378	支払手形及び買掛金	340,047
								伝票類の購入 (注)1	20,779	その他流動負債	1,403
								事務所賃借 (注)2	44,790	投資その他の資産「その他」	11,080

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2)事務所賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3)当社役員 福田孝太郎及びその近親者が、議決権の 99.55%を直接保有しております。

(注4)取引金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度(平成 13 年 3 月期)

役員及び個人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アトミック産業(株) (注)3	東京都千代田区	10,000	心電図計測記録紙の製造販売 不動産賃貸	直接 12.57%	なし	記録紙・伝票類の購入並びに事務所賃借	記録紙の購入 (注)1	1,462,543	支払手形及び買掛金	346,142
								伝票類の購入 (注)1	53,355	その他流動負債	1,436
								事務所賃借 (注)2	34,712	投資その他の資産「その他」	11,080

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2)事務所賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3)当社役員 福田孝太郎及びその近親者が、議決権の 99.55%を直接保有しております。

(注4)取引金額には、消費税等は含まれておりません。

( 1 株当たり情報 )

	当連結会計年度 (平成14年3月期)	前連結会計年度 (平成13年3月期)
1株当たり純資産額	3,146.99円	2,999.97円
1株当たり当期純利益	159.06円	271.32円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

10. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

事業部門	当連結会計年度 (平成14年3月期)		前連結会計年度 (平成13年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
生体検査装置部門	12,266,765	57.7	12,402,721	56.2
生体情報モニタ部門	4,383,889	20.6	4,717,180	21.4
治療装置部門	838,484	3.9	746,668	3.4
その他部門	3,787,773	17.8	4,197,015	19.0
合計	21,276,911	100.0	22,063,584	100.0

(注)金額は販売価格によっております。  
上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位:千円)

事業部門	当連結会計年度 (平成14年3月期)		前連結会計年度 (平成13年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
生体検査装置部門	7,804,434	27.6	5,221,606	20.9
生体情報モニタ部門	241,550	0.9	356,540	1.4
治療装置部門	14,833,903	52.5	12,684,959	50.9
その他部門	5,383,697	19.0	6,685,095	26.8
合計	28,263,584	100.0	24,948,200	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位:千円)

事業部門	当連結会計年度 (平成14年3月期)		前連結会計年度 (平成13年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
生体検査装置部門	23,500,200	33.1	20,950,106	31.4
生体情報モニタ部門	4,858,467	6.8	4,936,507	7.4
治療装置部門	26,014,005	36.6	24,605,233	36.8
その他部門	16,669,924	23.5	16,286,198	24.4
合計	71,042,596	100.0	66,778,044	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。